

世界の原子力発電 開発の動向 2012

平成24年7月12日

プレスブリーフィング

一般社団法人日本原子力産業協会

情報・コミュニケーション部 木下 雅仁

目次

はじめに

「世界の原子力発電開発の動向」について

I. 2011年調査の概要

基数でみる世界の原子力発電所

新規営業運転、新規着工、新規計画入り、閉鎖

2011年 海外の主な動向

中国、インド、パキスタン、韓国、フィンランド、ベラルーシ、米国、英国、ドイツ
スイス ほか

II. 2012年前半 海外の動向

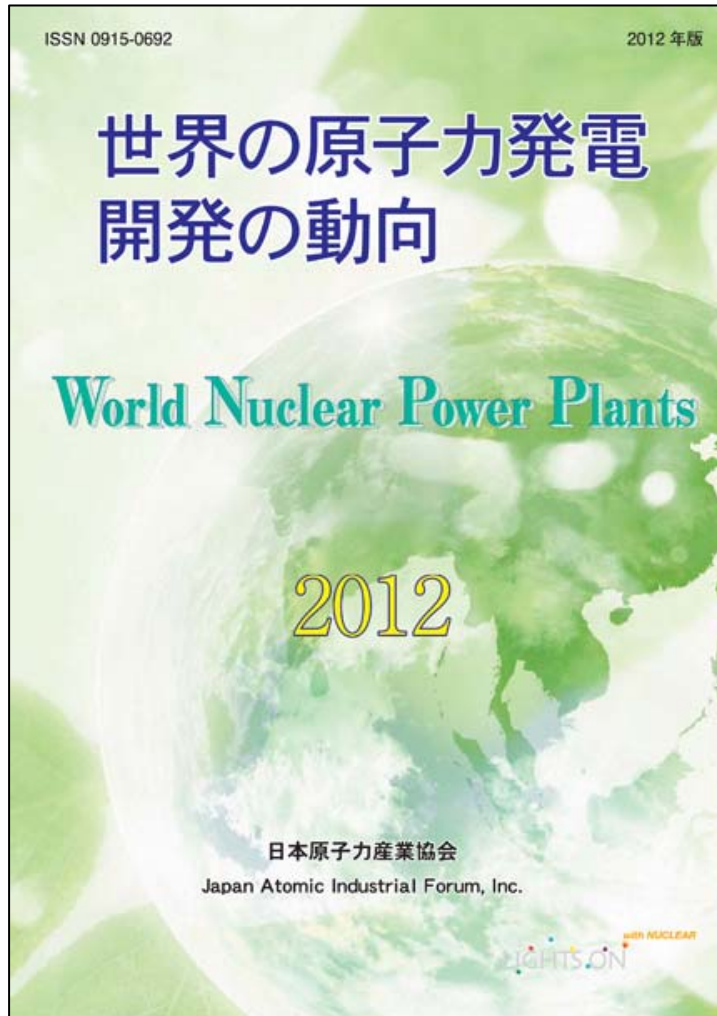
主な国の動き

中国、韓国、米国、フランス、英国、リトアニア、ヨルダン、トルコ ほか

まとめ

はじめに

「世界の原子力発電開発動向」について



- 当協会は毎年、世界の原子力発電所の現状を「世界の原子力発電開発の動向」としてとりまとめている。調査報告書は1960年代より継続刊行
- 各国の原子力事業者、原子力機関、関係当局へのアンケート調査にもとづき集計
- グロス電気出力3万kW以上の発電炉を対象
- 「2012年版」は2012年1月1日現在のデータをとりとまとめ

I. 2011年調査の概要

基数でみる世界の原子力発電所

2012年1月1日現在

◆ 運転中 427基

発電設備容量 3億8,446.6万kW

＝福島事故の影響などで9基、770万kW分減少（昨年調査比）

◆ 建設中 75基

◆ 計画中 94基

5カ国、12基が計画入り

＜参考＞ 2010年調査(2011年1月1日時点)

運転中 436基 3億9,220.3万kW

建設中 75基

計画中 91基

2012年1月1日現在、(万kW、グロス電気出力)
As of January 1, 2012 (10MWe, Gross Output)

国・地域別の運 転中・建設中・ 計画中原子力 発電所一覧

国・地域	運転中 In Operation		建設中 Under Construction		計画中 Planned		合計 Total		Country Region
	出力 Output	基数 Units	出力 Output	基数 Units	出力 Output	基数 Units	出力 Output	基数 Units	
1 米国	10,632.3	104	120.0	1	1,066.0	9	11,818.3	114	U.S.A.
2 フランス	6,588.0	58	163.0	1			6,751.0	59	France
3 日本	4,614.8	50	442.1	4	1,240.7	9	6,297.6	63	Japan
4 ロシア	2,419.4	28	1,106.6	12	1,396.4	13	4,922.4	53	Russia
5 韓国	1,871.6	21	580.0	5	280.0	2	2,731.6	28	Korea
6 ウクライナ	1,381.8	15	200.0	2			1,581.8	17	Ukraine
7 カナダ	1,330.5	18					1,330.5	18	Canada
8 ドイツ	1,269.6	9					1,269.6	9	Germany
9 中国	1,194.8	14	3,329.9	30	2,817.5	26	7,342.2	70	China
10 英国	1,172.2	18					1,172.2	18	United Kingdom
11 スウェーデン	940.9	10					940.9	10	Sweden
12 スペイン	778.5	8					778.5	8	Spain
13 ベルギー	619.4	7					619.4	7	Belgium
14 台湾	520.0	6	270.0	2			790.0	8	Taiwan
15 インド	478.0	20	530.0	7	530.0	4	1,538.0	31	India
16 チェコ	401.6	6			200.0	2	601.6	8	Czech
17 スイス	340.5	5					340.5	5	Switzerland
18 フィンランド*	284.0	4	172.0	1	260.0	2	716.0	7	Finland*
19 ブルガリア	200.0	2			200.0	2	400.0	4	Bulgaria
20 ハンガリー	200.0	4					200.0	4	Hungary
21 ブラジル	199.2	2	140.5	1			339.7	3	Brazil
22 スロバキア	195.0	4	94.2	2			289.2	6	Slovakia
23 南アフリカ	191.0	2					191.0	2	South Africa
24 ルーマニア	141.0	2	211.8	3			352.8	5	Romania
25 メキシコ	136.4	2					136.4	2	Mexico
26 アルゼンチン	100.5	2	74.5	1			175.0	3	Argentina
27 パキスタン	78.7	3	68.0	2			146.7	5	Pakistan
28 スロベニア	74.9	1					74.9	1	Slovenia
29 オランダ	51.2	1					51.2	1	Netherlands
30 アルメニア	40.8	1					40.8	1	Armenia
31 イラン			100.0	1	38.5	1	138.5	2	Iran
32 アラブ首長国連邦					560.0	4	560.0	4	UAE
33 トルコ					480.0	4	480.0	4	Turkey
34 インドネシア					400.0	4	400.0	4	Indonesia
35 ベトナム					400.0	4	400.0	4	Vietnam
36 ベラルーシ					240.0	2	240.0	2	Belarus
37 エジプト					187.2	2	187.2	2	Egypt
38 リトアニア					138.4	1	138.4	1	Lithuania
39 イスラエル					66.4	1	66.4	1	Israel
40 カザフスタン					N/A	1	N/A	1	Kazakhstan
41 ヨルダン					N/A	1	N/A	1	Jordan
合 計	38,446.6	427	7,602.6	75	10,501.1	94	56,550.3	596	Total
()内は前年値	(39,220.3)	(436)	(7,573.4)	(75)	(9,974.9)	(91)	(56,768.6)	(602)	(previous year)

N/A: Not Available (The output is unknown.出力不明)

* フィンランドの計画中の2基は出力不確定のため、仮定して集計。

The presently uncertain output of 2 planned units of Finland was temporarily calculated.

資料 別途配布⇒

運転中 427基
30カ国・地域

- 2011年に営業運転開始
アジア4カ国で4基、262.5万kW

インド・・・カイガ4号機 (PHWR、22万kW)

韓国・・・新古里1号機 (PWR、100万kW)

パキスタン・・・チャシュマ2号機 (PWR、32.5万kW)

中国・・・嶺澳II期2号機 (PWR、108万kW)

建設中 75基
16カ国・地域

- 2011年に新規着工
3カ国で4基、296.1万kW

中国・・・防城港2号機 (PWR、108.7万kW)

パキスタン・・・

 チャシュマ3、4号機 (各PWR、34万kW)

ロシア・・・

 バルチック1号機 (PWR、119.4万kW)

計画中 94基 20カ国

- 2011年に新規計画入り 5カ国で12基、1,178万kW
中国……………

徐大堡1、2号機(PWR、各100万kW)

中国高速実証炉(CDFR)1、2号機(各PWR、80万kW)

フィンランド…

ハンヒキビ1号機(炉型未定、160万kW*)

オルキルト4号機(炉型未定、100万kW*)

*設備容量は仮定した数字

ロシア……………

ベロヤルスク5号機(FBR、122万kW)

ペベク1、2号機(各PWR、35万kW)

ベラルーシ…

名称未定1、2号機(各PWR、120万kW)

米国……………

ベルフォンテ1号機(PWR、126万kW)

閉鎖 13基 3カ国

- 2011年に閉鎖
日本・欧州の3カ国で13基・1,186.3万kW

福島第一発電所の影響

日本・・・福島第一1～4号機（計4基）

ドイツ・・・ヒブリスA、B、ブルンスビュッテルなど
（計8基）

ガス炉閉鎖計画に基づき運転終了

英国・・・オールドベリー2号機（1基）

2011年 海外の主な動向

- 中国
- インド
- パキスタン
- 韓国
- フィンランド
- ロシア、英国
- ベラルーシ、
- 米国
- ドイツ、スイスほか 「脱原発」の国々
- その他の国・地域

中国

■ 建設中の計画に福島事故で大きな影響なし

- 広東省・嶺澳Ⅱ期工事2号機(PWR CPR1000、100万kW)が営業運転開始(2011年8月7日)
⇒運転中14基、原子力発電設備容量1,194.8万kWに
- 2011年中に以下の建設計画でプロジェクトの節目
 - 中国初の高速炉実験炉(CEFR、2万kW)が北京で送電開始(7月21日)
 - 世界初AP1000建設の三門原子力発電所、1号機の圧力容器設置完了(2013年夏、完成予定)(9月22日)
 - 遼寧省・紅沿河原子力発電所、4号機(CPR1000、100万kW)の格納容器に丸天井を設置(2014年に完成予定)(9月)
 - 中国初の欧州加圧水型炉(EPR)の広東省・台山原子力発電所、1号機の格納容器に丸天井を設置(2014年に完成予定)(10月)
 - 江蘇省・田湾原子力発電所、3、4号機(各VVER、100万kW級)建設計画について土木建築契約締結(10月)
 - 浙江省・秦山二期4号機(CP600、65万kW)が送電網に接続(11月25日)
 - 海南省・昌江1号機(CP600、65万kW)で丸天井を設置(2014年後半に完成予定)

中国

■ 安全強化と汚染防止で新計画策定

- 2011年3月16日、国務院・常務会議(議長・温家宝首相)
⇒原発新設の発給・承認を暫定的に停止、安全点検と開発計画を見直す方針を示す
- ①全原子力施設への安全検査を直ちに実施
- ②事業者と安全監督官庁が協働して、運転中原発の安全管理強化
- ③最先端の安全基準により建設中の安全性評価を実施、基準を満たさないプラントは直ちに建設中止
- ④原発安全計画を国家核安全局と国家エネルギー局が作成。この計画承認までは、準備工事開始を含め、新設案件の審査と承認を停止
- ⑤原発の中長期開発計画の見直しと安全強化実施

中国

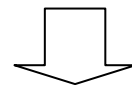
■福島事故後の炉型戦略、大規模開発方針は変わらず

- “今後の第三世代原子炉開発は安全性を一層考慮してAP1000に統一し、同設計をベースとする国産化標準設計の開発を加速”
 国務院国家資産監督管理委員会(SASAC)などが国家核電技術公司(SNTPC*)主催の会議(2011年7月)で表明。

* SNTPC はAP1000の技術導入・国産化を進めている

- しかし、現時点で建設中の第三世代+炉はAP1000が4基、EPRは2基。
 残りの20基以上は国産化の中心を担うべく開発中の以下の炉
 - ・CAP1400(AP1000を出力140万kWに増強した炉)
 - ・CP(中国核工業集团公司(CNNC)、中国初の原子炉 秦山 I をベースにスケールアップ)
 - ・CPR(中国広東核電集团有限公司(CGNPC)、仏技術をベースに開発)

これら炉の開発中止は大きな影響あり



CNNCもCGNPCも、それぞれを第三世代開発の炉型ACPとACPRに進展させつつあることから、しばらくはこれらの設計を並行して開発するとの見方が有力。

インド

■運転中原子力発電所20基に

- カイガ発電所4号機(22万kW、加圧重水炉)が営業運転開始(2011年1月20日)。
 - ⇒運転中原子力発電所は20基
 - ⇒原子力発電設備容量は合計478万kW
- ラジャスタン7、8号機(各70万kW、加圧重水炉)建設計画で起工式(2011年7月18日)



(写真: NPCIL)

- タラプールで国内4基目となる再処理施設が竣工(2011年1月)。



インド

■ 政府、福島事故後に安全規制の厳格化を指示 原子力推進姿勢には大きな変化なし

- シン首相：「安全確保こそ最優先事項。原子力省やインド原子力発電公社は国民との意思疎通改善が必要」。総合的な原子力安全対策を決定（2011年4月26日）。
 - ①既存の原子力安全規制委員会を内包した独立の規制当局を創設のため、政府が法案を次回議会審議時に提案
 - ②福島事故後に政府が設置した6つの安全審査委員会による最初の審査結果を公表
 - ③最高レベルの安全性確保のため、最良の専門的知見を採用し、IAEAの運転安全調査団(OSART)を招聘
 - ④ジャイタプールでは1基毎に単独の安全系と操業システムを採用
 - ⑤国産・輸入に関わらず、すべての原子炉および技術は例外なく規制当局が規定した安全基準のクリアを要求
- インド原子力発電公社は、津波やそれに伴う電源喪失等に対する国内原発の包括的な安全性検証作業報告を発表。
「既存発電所では所内停電に対処し、炉心を継続的に冷却する適切な設備が備わっている」と結論（2011年7月21日）。
- 原発建設地域で住民の抗議行動活発化を受け、タミルナドゥ州政府がクダンクラム発電所建設一時中断を決定（2011年9月）。2012年3月には同政府建設再開を承認。

パキスタン

■ 中国協力の原子力発電プロジェクトが順調に進展

- 営業運転開始
 チャシュマ2号機 (PWR、32.5万kW) (2011年5月12日)。
 中国核工業集団公司 (CNNC) が全面協力した
 CP300炉
 ⇒ 運転中原子力発電所は3基
 ⇒ 原子力発電設備容量は合計78.7万kW

- 新規着工
 チャシュマ3、4号機 (各PWR、34万kW) CP300炉

- 今後も中国との密接な協力により原子力発電所建設を推進
 2030年までに880万kWの原子力発電設備容量を目指す



チャシュマ2号営業運転開始記念式典
(写真PAEC)

韓国

■ 運転中原子炉21基に、安全規制体制を強化

- 新古里1号機(PWR、100万kW)が営業運転開始(2011年2月28日)
国産標準型炉KSNPからの最適化炉OPR

⇒運転中原子力発電所は21基

⇒原子力発電設備容量は合計1871.6万kW

- 新サイトを選定、東海岸・中部の2地点・8基分

韓国水力原子力会社(KHNP)は原子力発電所の新規建設候補地として日本海岸の慶尚北道・盈徳(ヨンドク)と江原道・三陟(サムチョク)を選定(12月23日)。

- 安全対策強化と政策への反映

- ・政府、国内21基の原子力発電所の安全対策を発表(2011年5月6日)
- ・原子力安全委員会を教育科学技術省所属から、より権限の強い大統領直轄に移行(10月26日)
- ・新たな原子力推進5ヵ年計画(2012~16年)を公表。安全性強化の独自設計の原子炉開発等を盛り込む(11月21日)



新古里1号機(写真KHNP)

フィンランド

■新たに2基が計画入り

■ ハンヒキビ1号機

- ・フェンノボイマ社、ハンヒキビ半島ピュハヨキを建設サイトに決定(2011年10月5日)
- ・先行エンジニアリング契約を結んだ2社
 - ①東芝 160万kWのABWR
 - ②アレバ社 170万kWのEPR
 両社は入札書を提出(2012年1月)。
- ・総工費40億～60億ユーロ
- ・2020年頃の運転開始目標、2013年にかけてどちらか炉型選定を判断する見込み
- ・準備工事は2012年後半にも開始予定



■ オルキルト4号機

- ・TVO社がオルキルト4号機の炉型5候補を設定(2011年12月7日)
 - ①フランス・アレバ社製EPR
 - ②東芝製ABWR
 - ③GE日立製 ESBWR(高経済性・単純化沸騰水型炉)、
 - ④三菱重工業製EU-APWR ⇒先行エンジニアリング契約受注(2012年3)
 - ⑤韓国水力原子力(KHNP)製APR-1400
- ・2020年頃の運転開始を目標に、2013年初頭から入札実施の予定

ロシア

■ 1 基建設入り、1 基送電開始

- バルチック1号機 (PWR VVER1200、119.4万kW) が建設入り(2011年11月24日)
- カリーニン4号機 (PWR VVER1000、100万kW) が送電開始(2011年11月)

英 国

■ 世界最古の発電所が閉鎖

オールドベリー2号機(ガス冷却炉、23万kW) (2011年6月30日)

■ 新規建設に向けた政策動向

- 原子力発電に関する国家政策声明書の議会承認(2011年7月18日) 2025年までに新設が可能として次世代原子力発電所建設候補地8か所を指定
- ヒンクリーポイントC発電所のサイト事前準備作業実施に関し、地元議会から、EDFエナジー社に許可発給(2011年7月28日)
- EDFエナジー「開発同意命令」をインフラ設備計画委員会(IPC)に申請(2011年10月)⇒ 審査期間1年程度

新規建設候補8カ所

- ①ブラッドウェル
- ②ハートルプール
- ③ヘイシャム
- ④ヒンクリーポイント
- ⑤オールドベリー
- ⑥セラフィールド
- ⑦サイズウェル
- ⑧ウィルファ

ベラルーシ

■初の原発建設でロシアと合意

- ロシア・アトムストロイエクスポルトと原発建設契約合意文書調印(2011年10月11日)

出力120万kWのロシア型PWR(AES-2006シリーズ)を2基、ターンキー契約で建設する同計画について、基本的な契約条項を明記

ロシアが総工費の94億ドルを融資するなどの項目も盛り込む

初号機は2017年に、2号機は18年に完成予定

(ベラルーシは1980年代、ミンスク原発2基の建設を計画。着工した1号機建設はチェルノブイリ事故後の1988年にストップした)

- 2012年の動き

ロシア国営原子力企業ロスアトムのカリエンコ総裁がベラルーシでの原発建設について、ベラルーシ当局と仮調印したと発表(2012年5月31)。



米国

- 2011年中に新たに建設・運転一括認可(COL)申請の建設計画なし。
2012年1月時点でのCOL受付件数 17件26基分
審査継続中 12件20基分
- NRCがウェスチングハウス社AP1000設計の修正版に設計認証を発給
新たに遮蔽建屋強度を増強したAP1000設計

- テネシー峡谷開発公社(TVA)、1988年以来
建設中断していたベルフォンテ1号機
(PWR、126万kW)完成に向けた建設再開
決定(2011年8月18日)



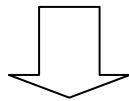
ベルフォンテ原発(写真:WNU)

- サウステキサス・プロジェクト3, 4号機(各ABWR、140万kW)をめぐり
米NRGエネルギー社が計画への投資打切りを発表(2011年4月19日)。
建設許可取得に向けCOLの審査は東芝の負担で継続中。

「脱原子力」の国々①

ドイツ

- メルケル首相、「脱原発政策」再策定を表明、原発運転延長計画の3カ月凍結を発表（2011年3月14日）
- 2022年までに全17基の原子炉閉鎖を閣議決定（6月6日）
- 原子力法改正が上院で可決・成立（7月8日） 閉鎖時期の明確化



・福島事故直後から運転停止を命じていた古い7基（1980年以前に運転開始した炉等） および故障で運転停止中の1基

⇒即時閉鎖

・残り9基

⇒2022年末までに順次閉鎖

原子炉名	グロス出力 (万kW)	閉鎖年
ビブリスA	122.5	2011年
ネッカー1	84.0	2011年
ブルンスビュッテル	80.6	2011年
ビブリスB	130.0	2011年
イザール1	91.2	2011年
ウンターベーザー	141.0	2011年
フィリップスブルク1	92.6	2011年
クリュンメル	140.2	2011年
グラーフェンラインフェルト	134.5	2015年
グントレミンゲンB	134.4	2017年
フィリップスブルク2	146.8	2019年
グントレミンゲンC	134.4	2021年
グローンデ	143.0	2021年
ブロックドルフ	148.0	2021年
イザール2	148.5	2022年
エムスラント	140.0	2022年
ネッカー2	140.0	2022年
17 基	2151.7	

「脱原子力」の国々②

スイス

- 政府、「2050年までのエネルギー戦略」を改訂（2011年5月25日）。
全原子力発電所5基を2034年までに閉鎖の方針。
⇒改訂エネルギー戦略は数年後に国民投票に付されると見られる。

上院、脱原子力動議を議決(9月28日)。

今後新設は行わない。安全基準に達しない炉を即時閉鎖。原子力技術の研究開発・教育訓練等は継続可能。

ベルギー

- 政府、2003年脱原子力法(40年運転期限)に基づき、7基の段階的廃止(2025年までに)で合意。(2011年10月30日)
* 政府、ドール1, 2号機は2015年閉鎖、チアンジュ1号機は2025年まで10年運転延長を表明(2012年7月4日)

イタリア

- 原子力発電再開に関する国民投票実施(2011年6月13日)
約95%の原子力建設を認めるエネルギー戦略法の取り消しに賛成
⇒ベルルスコーニ首相、投票結果受け原子力再開から撤退を表明

その他の国・地域

ベトナム

- ニントゥアン第1、第2発電所計画で進捗
 - ・日本原電とベトナム電力公社(EVN)、事業化調査(FS)に調印(2011年9月28日)。2013年3月までにEVNに報告。国際原子力開発とEVN、原発建設プロジェクトに関する協力覚書締結(9月29日)
 - ・ロシア協力の第1原発サイト、FSが開始。(2011年12月)

台湾

- 馬政権、新エネルギー政策発表(2011年11月3日)。
 - ・原子力依存度を低下。既存6基の原発の運転期間を40年に設定、段階的閉鎖
 - ・建設中の第四原子力発電所2基を2016年までに完成

バングラデシュ

- ロシアと原発建設協力で協定調印(2011年11月3日)。
 - ・長年の構想が一步前進。100万kW級・2基建設にロシアが融資提供。

II. 2012年前半 海外の動向

主な国の動き

- 中国
- 韓国
- 米国
- フランス
- リトアニア
- ヨルダン
- トルコ

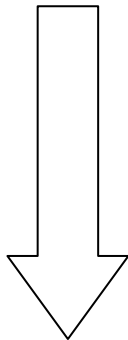
中国

- 秦山II-4号機(PWR CP600、65万kW)が営業運転開始(2012年4月8日)
⇒ 運転中15基、発電設備容量1,259.8万kWに
自主開発標準大型PWRシリーズが確立



(写真: CNNC)

- 国務院・常務会議で「原子力の安全性と放射能汚染防護に関する第12次五か年計画、および2020年までの長期目標」を原則承認(5月31日)。
「包括的安全審査で国内原発が中国の安全基準とIAEAの安全基準を全面的に採用しており、国際的にも最新の安全規制・要件に合致」との結論。



「第12次五か年計画、および2020年までの長期目標」

- ・「安全第一、品質第一」を基本原則とする
- ・多重防護や新旧の対策を統合した管理、科学技術に裏付けられた防護対策などの改善を継続、
法規の遵守、厳しい監督管理と透明性の維持などを明記。
- ・全体的な目標として、機器の安全性向上を一層進める、放射線の環境リスクを大幅に低減すること、緊急時対応策などにより公衆の健康と環境の安全性を国際水準で維持する

福島事故後停止していた新規計画および建設前準備工事の審査・承認が再開へ

韓国

- 建設中の新月城1、新古里2号機(各PWR OPR1000、100万kW) が送電網に接続 (2012年1月27、28日)

新月城1号機、営業運転開始7月末見込み

新古里2号機、営業運転開始今年後半

- 新蔚珍1、2号機建設に着工

5月4日、李大統領出席のもと新蔚珍1、2号機(各PWR APR1400、140万kW)の起工式を実施

建設中新古里3、4と合わせ建設中APR1400は4基に



新蔚珍1、2号機建設起工式(写真韓国MKE)

- 稼働停止中古里1号機に再稼働許可
 - ・2月の定期検査中に一時的に外部電源喪失、安全当局に1か月報告の遅れ
 - ・3月16日 安全委員会が稼働停止を命令
 - 原子力安全院による調査、IAEAによる調査を実施
 - ・7月4日 原子力安全委員会
 - 電力系統の安全性など総点検実施の結果、安全性が確保されたとして再稼働を許可

米国

- 34年ぶり新設計画に建設・運転一括認可(COL)
NRCがボーグル3、4号機に対し発給(2012年2月9日)

- ・建設費140億ドル
- ・運転開始 2016年～2017年
- ・原子炉型 AP1000
(WH社110万kW PWR)
米国として新たな炉型選択
政府の融資保証が適用済み



建設作業が進むボーグル原発サイト(写真Southern Company)

- サマー2、3号機(2012年3月)にもCOL発給

- 両計画ともAP1000(WH社110万kW PWR)
- ・運転開始 2016年～2017年



サマー2、3号機完成予想図(写真NRC)

フランス

- 政府諮問委員会「エネルギー2050」報告書の公表(2012年2月13日)
 - ・全エネルギー源を含め2050年までの長期電力供給シナリオを分析
 - ・4つの原子力オプションを検討

①既存原子炉の運転期間を40年以上に延長②既存炉から第3、第4世代炉への移行を加速③原子力発電シェアを段階的に縮小④完全に脱原子力し、再生可能エネルギー等でリプレース



国内原子炉の40年運転期間延長は経済的にも環境影響的にも最も望ましいシナリオと結論

- オランダ新大統領の原子力政策
選挙公約における主張(2012年2月):

- ・2025年までに原子力依存率 75%から50%に低減
- ・最古のフェッセンハイム原発1、2号機(1977年、78年運転開始)を運転開始から40年で閉鎖
- ・フラマンビル3号機建設計画は継続
- ・核燃料サイクル政策は継続

* 6月下院選挙結果を受け、モスコビシ新経済・財務大臣(オランダ氏選挙陣営の幹部)就任。公約実現に向け影響力及ぼす可能性。



フェッセンハイム1、2号機(写真WNA)

英国

- 稼働中最古のオールドベリー1が閉鎖(2月29日)。

当初2008年末閉鎖予定。国内経済の状況変化とともに電力料金が上昇したことから、同発電所2基の安全性向上に投資し運転延長を行っていた。44年間の運転を終了。



オールドベリー原子力発電所(写真NDA)

- 英国の新設計画から撤退 ドイツRWE社とE・ON社(3月29日)

英国で原子力新設を共同で計画していたRWE社およびE・ON社が計画から撤退と発表。ドイツ政府の脱原子力政策により、両社の保有原子炉が閉鎖に追い込まれるなど財政的に大きな損失を被ったのが主な理由。

両社が同計画のために共同出資していたホライズン社は、新たな所有者を募集、株式売却へ。

⇒ロシアのロスアトムがホライズン社株式取得に関心を示す。

リトアニア

■ ビサギナス原発計画が進展、日本から輸出へ

・リトアニア政府、ビサギナス建設計画での戦略的投資家として日立製作所、同国のプロジェクト会社、および政府の三者間取り決め等を定めた事業権付与契約案を内閣が承認。

(5月9日)

- ・プロジェクト会社の当初所有比率：
リトアニアの企業38%、日立とラトビアの国営企業が各20%、エストニアの企業が22%
- ・2015年7月末までに建設・運転許可の取得を目指す。

・リトアニア国会、ビサギナス計画の事業権付与契約案を盛り込んだ法案を承認(6月21日)。

- ・建設計画の事業権をプロジェクト会社に付与
- ・同社への出資を伴う戦略的投資家として日立製作所を選定
- ・日立GEニュークリア・エナジー社のABWR設計技術採用
- ・ラトビアとエストニアとの出資に関する最終合意を要する

・プロジェクト会社の事業権取得後は、設計作業を開始するために日立GE社とエンジニアリング・資材調達・建設(EPC)契約へ。



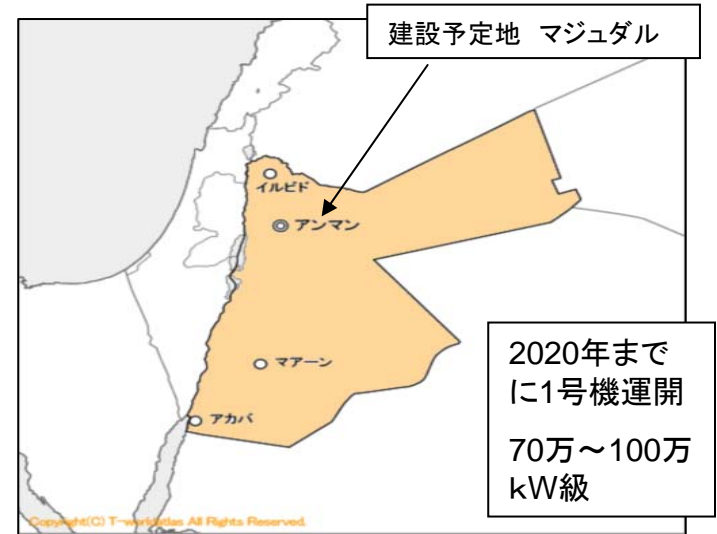
ビサギナス原発建設予定地(写真VA E)

ヨルダン

■ 原子炉発注候補の絞り込みと計画一時中断との国会決議

- ・4月に原子炉発注候補企業を、アトメア社(フランス・アレバ社と三菱重工業の合弁事業体)およびロシアのアトムストロイエクスポート(ASE)社の2社に絞り込み
- ・5月30日、経済性実行可能性調査と環境影響調査の結果が出るまで原子力導入計画に関わる活動を中断するとの国会決議。

K・トゥカン原子力委員長は「調査の実施はもともと導入計画の日程に沿ったもの」との見解を示す



トルコ

■ 第2原発(シノップ)プロジェクト 各国と交渉続く

- ・2012年2月、韓国の李大統領とエルドゥアン首相、2010年に打ち切りとなっていた韓国との建設交渉再開で合意
- ・4月、中国と原子力協力協定を締結。中国がシノップ建設計画にも関心を示す
- ・4月、カナダCANDUエナジーがシノップ建設協力に関する調査実施で覚書締結

インド

- WH社、予備作業交渉で覚書 米国製原子炉の対印輸出が一步前進
ウェスチングハウス(WH)社はインド・グジャラート州ミティビルディにおけるA
P1000建設構想について、初歩的作業協定(EWA)の締結を目的とする協
議についてインド原子力発電公社(NPCIL)と行うことで合意したと発表。
(2012年6月13日)

まとめ

- 2011年から2012年にかけて

脱原子力への回帰や、推進速度を緩める国が出たが、世界全体での原子力拡大傾向は変わらず

安全確保最優先、安全対策強化は各国共通した方向

新規導入国の計画も注目集める

ご清聴有難うございました

今後とも、日本原子力産業協会のホームページの情報をご利用
ください。

<http://www.jaif.or.jp>

プレスキット

http://www.jaif.or.jp/ja/joho/index_press-materials.html